



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日  
東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所  
コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	11,792	1.6	600	22.9	706	15.5	264	12.2
26年12月期第3四半期	11,604	—	488	—	611	—	235	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期  $\Delta$ 171百万円( —%) 26年12月期第3四半期 188百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	8.49	—
26年12月期第3四半期	7.57	—

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	18,829	13,449	71.1
26年12月期	19,865	14,218	71.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 13,386百万円 26年12月期 14,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.60	—	8.20	13.80
27年12月期	—	6.90	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.90	13.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円60銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,732	8.7	850	4.8	980	0.6	506	$\Delta$ 15.2	16.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	32,400,000株	26年12月期	32,400,000株
27年12月期3Q	1,241,731株	26年12月期	1,241,731株
27年12月期3Q	31,158,269株	26年12月期3Q	31,158,297株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式 (27年12月期3Q : 324,000株) を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、当期を初年度とする「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、経営目標を定めるとともに、SI（Solution Integrator）（※1）としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「お客様の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

## 3つの経営基本戦略及び重点施策

## ①当社独自の価値の提供

従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法

## ②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

## ③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、ITソリューションサービス事業は好調に推移いたしました。前期において可視化分野で教育機関から大型案件の受注があったこと及びEDA分野で変更を行った取扱商品が立ち上げ段階のため、前年同期に比べ低調に推移いたしました。海外売上高は、中国の販売子会社や欧米の開発子会社が好調に推移したことに加え、円安による為替の影響もあったため、前年同期に比べ好調に推移いたしました。そのため、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、円安による為替の影響や税制改正に伴う法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しの影響等ありましたが、売上高の増加や商品原価率が改善したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は117億92百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は6億円（前年同期比22.9%増）、経常利益は7億6百万円（前年同期比15.5%増）、四半期純利益は2億64百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業における各分野では、MCAE（Mechanical CAE）分野においては、主力のマルチフィジックス解析ツールは、新規ライセンス販売は大手総合家電メーカーや電子部品メーカーといった電機業界向けが伸長し、保守契約の更新は民間企業の研究開発投資に支えられ、機械製造業界からの受注が伸びたため、堅調に推移いたしました。3次元ダイレクトモデラーは、製造業向けのCAEデータ加工・修復ツールとしてだけでなく、3Dプリンターのデータ編集ツールとして採用されはじめたことで、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

光学設計分野においては、光学設計評価プログラムは、新規ライセンス販売が伸び悩んだことに加え、保守契約の更新も低調に推移いたしました。しかし、主力の照明設計解析ソフトウェアは、機械精密業界向けの新規ライセンス販売が好調に推移し、保守契約の更新は電機業界を中心に製造業の各分野において好調に推移いたしました。また、フォトニクスデバイスソフトウェア及び前期より販売を開始した自動車用照明設計プラットフォームは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上

回りました。

EDA (Electronic Design Automation) 分野においては、前期の取扱商品の変更に伴い新たに販売を開始した電子回路基板設計ソリューションは、立ち上げ段階のため低調に推移いたしました。また、プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、既存取引顧客からの受注が低調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を大きく下回りました。

MBD (Model Based Development) 分野においては、当社グループ製品であるシステムレベルモデリング&シミュレーションは、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は自動車業界を中心に好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、特にADAS関連の技術開発など自動車メーカーのモデルベース開発への投資意欲が引き続き高く、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

ビッグデータ分野においては、イノベーション支援ソリューションは、新規ライセンス販売は自動車業界向けなど大型案件を順調に受注し、保守契約の更新と共に好調に推移いたしました。ビッグデータ可視化エンジン及び特許調査/戦略立案サービスは、新規事業として取り組んでおります。その結果、ビッグデータ分野は、前年同期を大きく上回りました。

テスト・計測分野においては、当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、中国をはじめディスプレイの自動検査装置の市場ニーズが高まっていることもあり、好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく上回りました。

その他分野においては、当社グループ製品である3次元公差マネジメントツール及び最適設計支援ツールは、大型案件の受注により、新規ライセンス販売が好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。また、CAE技術教育ビジネスは、製造業における人材育成ニーズの高まりを受け、設計環境評価サービス及びオンサイト教育サービスが好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を大きく上回りました。

可視化分野においては、医用分野での受託開発サービス及びAR (Augmented Reality : 拡張現実) 構築支援サービスが好調に推移いたしました。しかし、前期の大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件をカバーするには至りませんでした。その結果、可視化分野は、前年同期を大きく下回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、STEM (※6) コンピューティング・プラットフォームの販売が好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売がアジアにおいて好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売がアジアにおいて好調に推移いたしました。

(※6) STEM : Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

販売子会社においては、莎益博工程系統開発 (上海) 有限公司 (中国) は、取扱ソフトウェア全般において好調に推移し、また、当社開発の光学測定器ビジネスも順調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司 (台湾) は、STEMコンピューティング・プラットフォームは好調に推移いたしました。照明設計解析ソフトウェア及び最適設計支援ツールの販売が低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は104億45百万円 (前年同期比0.3%減)、セグメント利益 (営業利益) は15億13百万円 (前年同期比1.8%増) となりました。

#### (ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、新規ライセンス販売は大型案件の減少により低調に推移いたしました。更新契約は月額課金モデル、OEMモデル及びクラウドサービスの成長により、好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェア及びIT資産管理ソフトウェアは、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、新規ライセンス販売及び更新契約が共に好調に推移いたしました。また、クラウドサービスは、新規契約は横ばいで推移いたしました。更新契約が好調に推移いたしました。その結果、ITソリューションサービス事業は、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は13億47百万円 (前年同期比19.8%増)、セグメント利益 (営業利益) は1億60百万円 (前年同期比103.0%増) となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、146億34百万円（前連結会計年度末比1億31百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億43百万円、有価証券の増加9億90百万円、繰延税金資産の減少1億94百万円によるものです。

固定資産は、41億94百万円（前連結会計年度末比11億68百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少6億74百万円、ソフトウェアの増加2億8百万円、投資有価証券の減少8億円、長期預金の増加1億6百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、188億29百万円（前連結会計年度末比10億36百万円の減少）となりました。

### (負債)

流動負債は、42億47百万円（前連結会計年度末比4億86百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の増加1億85百万円、賞与引当金の減少2億74百万円、未払法人税等の減少4億18百万円によるものです。

固定負債は、11億32百万円（前連結会計年度末比2億18百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加2億25百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、53億79百万円（前連結会計年度末比2億67百万円の減少）となりました。

### (純資産)

当第3四半期末における純資産は、134億49百万円（前連結会計年度末比7億68百万円の減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少4億32百万円、利益剰余金の減少3億73百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.2%から71.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、中国経済をはじめとした新興国経済の減速といった先行きに対する不透明感はあるものの、当社グループの主要顧客である製造業においては、大企業を中心として好業績を背景に設備投資意欲は増加してきております。しかし、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

また、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計で威力を発揮する1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した新中期経営計画を平成27年2月27日に発表いたしました。新中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成27年2月5日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用いたしました当期の為替レートは、117.00円/米ドルを想定したものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が183,136千円増加し、利益剰余金が117,939千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343,538	2,699,579
受取手形及び売掛金	3,520,684	3,427,947
有価証券	3,010,186	4,000,405
商品及び製品	5,625	2,175
仕掛品	33,825	23,914
原材料及び貯蔵品	9,211	9,219
短期貸付金	3,020,642	3,139,593
その他	1,561,892	1,334,506
貸倒引当金	△2,517	△2,629
流動資産合計	14,503,089	14,634,711
固定資産		
有形固定資産	339,593	327,763
無形固定資産		
のれん	3,210,394	2,535,639
その他	256,021	461,687
無形固定資産合計	3,466,415	2,997,326
投資その他の資産		
投資有価証券	802,826	1,875
その他	766,160	877,345
貸倒引当金	△12,267	△9,874
投資その他の資産合計	1,556,719	869,347
固定資産合計	5,362,728	4,194,436
資産合計	19,865,818	18,829,148



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,029,900	1,215,323
未払法人税等	430,606	11,614
賞与引当金	447,269	172,614
役員賞与引当金	750	21,450
前受金	2,034,960	1,960,128
その他	790,216	866,051
流動負債合計	4,733,703	4,247,182
固定負債		
退職給付に係る負債	845,323	1,070,511
その他	68,252	61,673
固定負債合計	913,575	1,132,184
負債合計	5,647,278	5,379,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,329,465	11,955,843
自己株式	△781,585	△734,142
株主資本合計	13,451,879	13,125,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	693,124	260,373
その他の包括利益累計額合計	693,124	260,373
少数株主持分	73,534	63,707
純資産合計	14,218,539	13,449,781
負債純資産合計	19,865,818	18,829,148

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,604,901	11,792,003
売上原価	6,667,012	6,683,299
売上総利益	4,937,889	5,108,704
販売費及び一般管理費	4,449,484	4,508,532
営業利益	488,404	600,171
営業外収益		
受取利息	36,110	27,846
為替差益	24,360	4,573
助成金収入	55,057	64,146
その他	8,269	9,612
営業外収益合計	123,799	106,178
営業外費用		
売上割引	64	59
その他	856	96
営業外費用合計	921	155
経常利益	611,282	706,194
特別利益		
固定資産売却益	2,334	—
特別利益合計	2,334	—
特別損失		
固定資産除却損	1,063	280
代理店契約解約損	54,620	3,745
特別損失合計	55,683	4,025
税金等調整前四半期純利益	557,933	702,168
法人税、住民税及び事業税	358,359	266,078
法人税等調整額	△45,001	171,822
法人税等合計	313,358	437,901
少数株主損益調整前四半期純利益	244,575	264,267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,753	△219
四半期純利益	235,821	264,486

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,575	264,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	△6,522	—
為替換算調整勘定	△49,756	△435,610
その他の包括利益合計	△56,278	△435,610
四半期包括利益	188,297	△171,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,769	△168,264
少数株主に係る四半期包括利益	6,527	△3,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。